

「1996年、経済震源地のアメリカ」
ジェームズ・ケーペル証券株式会社 シニアエコノミスト
ピーター・J・モーガン氏

アメリカ経済はインフレの兆しもなく、失業率も低く、株価も上昇を続けている。マネーサプライの伸び率を低めに誘導できたことにより日本のバブル時期のような過剰流動性の危機はない。設備稼働率が高く、それに伴って失業率が低下し、均衡を保っている。最近の銀行貸出の伸び率低下は、消費者信用の低下による。

今のアメリカ経済の特徴は、設備投資の伸び率が消費の伸び率を上回っていることである。不動産投資が減速し、住宅投資は拡大基調にあるとはいいいながらそのペースは下がってきている。現在の失業率は5.5%であるがインフレ率は3%弱で安定している。猛烈なリストラの影響で賃金の急上昇を食い止めている。更に、安い製品の輸入の増加が価格破壊をもたらし、インフレ率を押し下げた。

クリントン大統領と共和党議会の立場は接近しており、クリントン再選は間違いない。日米関係は、クリントンが大統領になった当時は経済問題が第一であったが、去年の夏ごろから、自動車分野での合意に加え、日本の金融機関の不良債権問題や株式市場の低迷を見て、日本経済の底の浅さを知り、警戒感を弱めた。情報、ソフト産業の実際分野では日本を大きく引き離し、政策より先に実体経済が良い方へ動いたことにより自信を持った結果、圧力よりも自由貿易の方が双方にとって得策だと思うようになった。

米国の外交筋は中国・北朝鮮・台湾問題の方が重要と判断し、安全保障・防衛問題の方にシフトした。今後の日米関係で重要なことは、沖縄問題である。アメリカも立場を変えて解決を図り、北朝鮮での原子力設備問題、安全保障の分野での協力と役割分担を期待している。

1ドル120円になると貿易摩擦が再燃する可能性があるが、摩擦発生確率は低い。アメリカの銀行の一時的に減少した貸出も、最近になって増加の傾向を示し、財政出動なしに財政赤字が減少し、連銀も景気やインフレの状況に応じてうまく操作しているので、為替、インフレともに安定的な状況下であり、アメリカ経済は基本的に良い方向に向かっている。ただし、その底には絶えず、世界を揺り動かすだけの不安定なエネルギーを蓄えているという現実だけは見過ごしてはならない。